

第3号様式

(第1面)

事業活動地球温暖化対策結果報告書

(あて先) 川崎市長

郵便番号 163-1339
住 所 東京都新宿区西新宿6-5-1
氏 名 日本マクドナルド株式会社
代表取締役社長兼CEO 印
日色 保
(法人にあつては、名称及び代表者の氏名)

川崎市地球温暖化対策等の推進に関する条例第11条第1項の規定により、次のとおり提出します。

事業者の氏名 又は名称	日本マクドナルド株式会社		
主たる事務所 又は事業所の所在地	川崎市川崎区藤崎1-14-11		
該当する事業者 の要件	<input type="checkbox"/> 規則第4条第1号該当事業者		
	<input checked="" type="checkbox"/> 規則第4条第2号該当事業者		
	<input type="checkbox"/> 規則第4条第3号該当事業者		
	<input type="checkbox"/> 規則第4条第4号該当事業者		
	<input type="checkbox"/> 上記以外の事業者（任意提出事業者）		
主たる事業 の業種	大分類	M	宿泊業，飲食サービス業
	中分類	76	飲食業
主たる事業 の内容	ハンバーガー類の製造と販売		
事業者の規模	<input checked="" type="checkbox"/> 原油換算エネルギー使用量		2,473 k l
	<input type="checkbox"/> 自動車の台数		台
	<input type="checkbox"/> エネルギー起源の二酸化炭素 以外の温室効果ガスの排出の量		t -CO ₂
連絡先	担当部署	担当部署名	
		所在地	
	電話番号		
	FAX番号		
	メールアドレス		
※受付欄		※特記事項	※事業者番号

(第2面)

計画期間及び報告年度	2021年度～2023年度(報告年度2023年度分)
温室効果ガスの排出の量の削減目標の達成状況及び温室効果ガスの排出の量	別添 指針様式第2号のとおり
温室効果ガスの排出の量の削減目標を達成するための措置の実施状況	別添 指針様式第2号のとおり
他の者の温室効果ガスの排出の抑制等に寄与する措置の実施状況	別添 指針様式第2号のとおり
その他地球温暖化対策の推進への貢献に係る事項	別添 指針様式第2号のとおり
備考	

- 備考 1 欄内にすべてを記載できない場合は、別紙により提出してください。
- 2 □のある欄は、該当する□内にレ印を記載してください。
- 3 報告書には、事業活動地球温暖化対策指針に定める資料を添付してください。
- 4 ※印の欄は記入しないでください。
- 5 氏名（法人にあっては、その代表者）を記載し、押印することに代えて、本人（法人にあっては、その代表者）が署名することができます。

事業活動地球温暖化対策結果報告

1 温室効果ガスの排出の量の削減目標の達成状況（第1、2、4号該当者等）

(1) 計画期間における温室効果ガスの排出の量等の状況

ア 温室効果ガスの排出の量

	基準年度 (2020 年度)	第1年度 (2021 年度)	第2年度 (2022 年度)	第3年度 (2023 年度)	目標排出量
排出量 (t-CO2)	(実) 4,539 (調) 4,422	(実) 4,507 (調) 4,476	(実) 4,362 (調) 4,355	(実) 4,526 (調) 4,008	(実) 4,403 (調) 4,289
削減率		(実) 0.7 % (調) -1.2 %	(実) 3.9 % (調) 1.5 %	(実) 0.3 % (調) 9.4 %	(実) 3.0 % (調) 3.0 %

イ 温室効果ガスの排出の量に係る原単位等の値（任意記載）

原 単 位 等 の 活 動 量		バリューカント数			原単位等の単位	t-CO2/千回
	基準年度	第 1 年度	第 2 年度	第 3 年度	目標とした値	
	(2020 年度)	(2021 年度)	(2022 年度)	(2023 年度)		
排出量原単位等の値	0.3927	0.3607	0.3454	0.3578	0.3809	
活動量の値	11,557	12,495	12,628	12,649	-	
排出量原単位等の削減率		8.1 %	12.0 %	8.9 %	3.0 %	

ウ 計画期間の温室効果ガスの排出の量の状況等についての説明

第1年度	2021年の事業業績は客数バリューカントで+8.1%の増であった。これに対してエネルギー使用量は+0.8%であったが排出量では-0.7%の増となった。原単位では原単位分母である客数バリューカントが増加した影響で-8.1%の削減となった。	
第2年度	2022年の事業業績は客数バリューカントで+1.0%の増であった。これに対してエネルギー使用量は-3.22%であり、排出量では-4.35%の減となった。原単位では原単位分母である客数バリューカントが増加した影響で-12%の削減となった。	
第3年度	2023年度の対前年の事業業績は客数バリューカントで+0.2%の増であった。これに対してエネルギー使用量は+3.7%の増であり、排出量では+3.8%の増となり、原単位では+3.6%となった。しかし基準年度からすると原単位の分母である客数バリューカントが増加した影響で基準年度比8.9%の削減となり、原単位目標値3.0%減を大幅に達成となった。	
計画期間における排出量増減等の評価 (第3年度の報告時に記載)		基準年度に対して事業業績は客数バリューカントで+9.4%の増のなか排出量実績-0.3%の減に抑えることはできたが目標排出量-3.0%減までは達成することができなかった。
上記評価を踏まえた改善対策など (第3年度の報告時に記載)		電気使用の再生可能エネルギーの導入

(2) 温室効果ガスの排出の量の状況（全社目標）（任意記載）

--

3 温室効果ガスの排出の量の削減目標を達成するための措置の実施状況

(1) 措置の実施状況

(各年度において、計画に記載がない装置を実施した場合は、実施した内容の最後に（追加実施）と記載してください。)

計 画	エネルギー使用の定期的確認(毎月)を行い現状を確認。 現状に見合った施設、設備への投資。	
第 1 年度	エネルギー管理の着実な実施（不要設備機器の未使用、ON/OFF管理、室内空調 温度管理、ブランドメンテナンス (PMC) 等の設備機器のスケジュール化されたメ ンテナンスの実施）	
第 2 年度	エネルギー管理の着実な実施（不要設備機器の未使用、ON/OFF管理、室内空調 温度管理、ブランドメンテナンス (PMC) 等の設備機器のスケジュール化されたメ ンテナンスの実施）	
第 3 年度	エネルギー管理の着実な実施（不要設備機器の未使用、ON/OFF管理、室内空調 温度管理、ブランドメンテナンス (PMC) 等の設備機器のスケジュール化されたメ ンテナンスの実施）	
計画期間における取組の評価 (第 3 年度の報告時に記載)		計画通り実施できた。

(2) 再生可能エネルギー源等の利用等

ア 前年度における再生可能エネルギー源等の利用に係る検討状況

(追加検討を実施した場合は「○」、追加の検討を実施していない場合は「×」を記載してください。また、追加検討を実施した場合はその結果を記載してください。)

再生可能エネルギー源等の種類	追加検討の有無	検討結果
太陽光	×	
風力	×	
バイオマス	×	
未利用エネルギー	×	
その他 ()		
その他 ()		

イ 再生可能エネルギー源等を利用した設備の導入状況・計画及び再生可能エネルギー源等の価値の保有状況・計画

種類	概要(規模、場所など)	導入(保有)年度

(3) 前年度に実施したエネルギーの効率的な利用を図るための設備等の導入状況

(追加導入がある場合は「○」、追加導入がない場合は「×」を記載してください。)

設備等の種類	追加導入の有無	設備等の種類	追加導入の有無
電気自動車等への充電設備	×	エネルギー管理システム(FEMS、BEMS等)	×
電気自動車等から建物等への給電設備	×	その他 ()	
EV、PHV、FCV	×	その他 ()	

4 他の者の温室効果ガスの排出の抑制等に寄与する措置の実施状況

(各年度において、計画に記載がない措置を実施した場合、実施した内容の最後に（追加実施）と記載してください。)

計 画	廃棄物対策として、発生量の削減及びリサイクル。 プラスチック資材を紙製資材への移行など。
第 1 年度	廃棄物対策として、発生量の削減及びリサイクル。 プラスチック資材を紙製資材への移行など。
第 2 年度	廃棄物対策として、発生量の削減及びリサイクル。 プラスチック資材を紙製資材への移行など。
第 3 年度	廃棄物対策として、発生量の削減及びリサイクル。 プラスチック資材を紙製資材への移行など。

5 その他、地球温暖化対策の推進への貢献の実施状況

(各年度において、計画に記載がない措置を実施した場合、実施した内容の最後に（追加実施）と記載してください。)

計 画	特になし
第 1 年度	特になし
第 2 年度	特になし
第 3 年度	特になし

6 基準年度からのエネルギー起源CO₂の排出の量等の推移（1、2号該当者等）

（1）事業者単位

	基準年度	第 1 年度	第 2 年度	第 3 年度
エネルギー起源 CO ₂ 排出量	4,539 t-CO ₂	4,507 t-CO ₂	4,362 t-CO ₂	4,526 t-CO ₂
原油換算エネルギー 使用量	2,478 KL	2,499 KL	2,384 KL	2,473 KL
事業所の数	34	34	34	34

（2）事業所等单位

ア 基準年における年間の原油換算エネルギー使用量が 1,500kl 以上の事業所

事業所の名称	事業所の所在地	エネルギー起源CO ₂ の排出量（t-CO ₂ ）			
		基準年度	第 1 年度	第 2 年度	第 3 年度

イ 基準年における年間の原油換算エネルギー使用量が 500kl 以上 1,500kl 未満の事業所

事業所の名称	事業所の所在地	エネルギー起源CO ₂ の排出量（t-CO ₂ ）			
		基準年度	第 1 年度	第 2 年度	第 3 年度